

自立分散かつ循環型社会の形成に向けて

中経連は、エネルギー・環境委員会(委員長:勝野副会長)において、提言書「自立分散かつ循環型社会の形成に向けて～『カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革』を推進するために～」をとりまとめた。本提言書では2021年、2022年に公表した提言書を踏まえ、「エネルギー・資源・環境」を軸に自立分散かつ循環型社会が目指す姿を示すとともに、実現に向けた課題や提言をまとめている。概要は以下のとおり。

1 策定の経緯

中経連では、これまでに提言書「コロナショックからの教訓と経済社会の変革」(経済委員会作成/2021年2月公表)、提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」(エネルギー・環境委員会・経済委員会作成/2022年1月公表)を踏まえ、経済社会の変革に向けた取り組みを進めてきた。このうち、2022年1月の提言書では、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの方向性をまとめるとともに、そこで掲げた「自立分散かつ循環型社会の

形成」をさらに具体化すべく、昨年度のエネルギー・環境委員会において検討を重ねてきた。

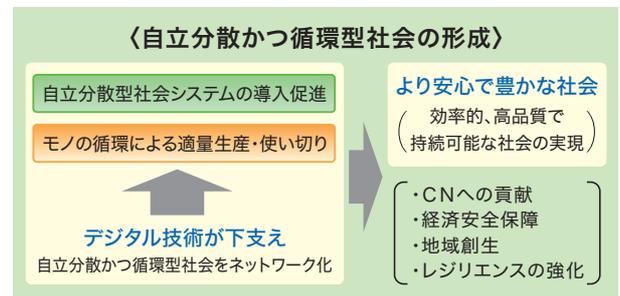
本提言書では、レジリエンスの強化や地域創生などを核とした「自立分散型社会の形成」と資源枯渇や環境汚染に対応しサステナブルな社会に移行するために不可欠な「循環型社会の形成」について、中部圏を中心とした先行的な取り組み事例を挙げ、行動変容のきっかけになるようにまとめた。

2 自立分散かつ循環型社会が目指す姿

カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの導入拡大が進む一方、自然災害の激甚化などを背景とした大規模集中型社会のリスクが指摘されている。エネルギー分野においては、災害による電力系統の途絶に対して地域経済や生活の停滞を防止する必要性が高まっているなど、非常時に対するレジリエンス強化が求められている。また、平時においても大規模集中電源・長距離送電や、再生可能エネルギーなどの分散型電源を併用し、効率よくエネルギーを活用していくことも必要である。

国策として進められている地域創生は、地産地消などの資源の有効活用や地域内での循環利用が経済の活性化につながるものであると同時に、デジタル技術を活用したネットワーク構築により地域間の連携を深め、よりレジリエントで安全安心な社会の形成を可能としている。

一方、地球規模での資源枯渇や廃棄物問題の顕在化、生物多様性の損失など、グローバルな課題に対応するためには「大量生産・大量消費・大量廃棄」型の線形経済(リニアエコノミー)から「適量生産・使い切り」を前提とした循環経済(サーキュラーエコノ



ミー)への社会変革が必要である。また、デジタル技術の進展に伴うオンデマンドやパーソナライズの消費行動のシフトは、必要なものを適量生産し、廃棄物を削減する社会の実現につながる。サーキュラーエコノミーへの取り組みは社会構造やパラダイムの転換であり、新しいビジネスモデルによってわが国が「資源循環立国」として世界の主導権を握るチャンスでもある。

本提言書では、自立分散かつ循環型社会の形成を目指し、「自立分散型社会システムの導入促進」「モノの循環による適量生産・使い切り」により、「効率化・レジリエンス向上・快適性・利便性・資源の有効活用・多様化するニーズへの対応」を実現していくこととした。

自立分散かつ循環型社会 ～エネルギー・資源・環境を軸として～

自立分散型社会システムの導入促進

モノの循環による適量生産・使い切り

より安心して豊かな社会

効率化

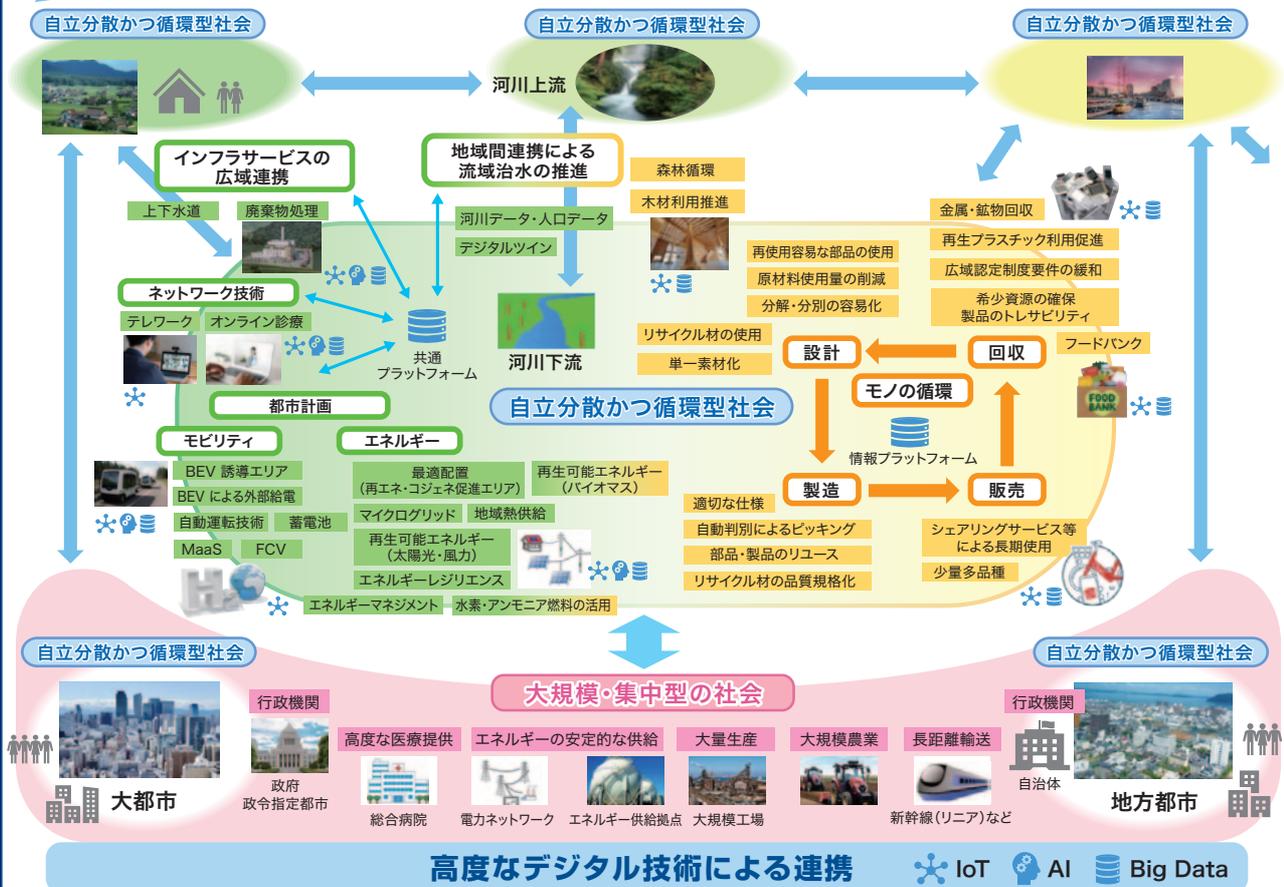
レジリエンス向上

快適性・利便性

資源の有効活用

多様化するニーズへの対応

地域の特色と技術の進展に応じた自立分散かつ循環型社会の構築



高度なデジタル技術による連携

IoT AI Big Data

自立分散型社会システムの導入促進

効率化

レジリエンス向上

快適性・利便性

自立分散型社会は、さまざまな社会構成要素が複雑に絡み合うことから、デジタル技術やDXを活用し、インフラや社会システムを効率的かつレジリエントに形成する必要がある。また、自治体の一部の基盤インフラでは、事業規模に対する設備費などが非常に大きくインフラ維持が困難になる場合があり、必要に応じて広域連携を進める必要がある。

モノの循環による適量生産・使い切り

資源の有効活用

多様化するニーズへの対応

「大量生産・大量廃棄」から「適量生産・使い切り」へ移行し、サーキュラーエコノミーを社会に広く浸透させるためには、産業界から消費者までの各層における意識変革と行動変容が必要となる。また、デジタル技術・DXも活用した、リユースやリサイクル技術の進展や動静脈産業間での連携強化に加え、それらを後押しする制度面での整備、環境配慮型製品を活用する社会文化を培うことが求められる。

3 現状・課題と主な提言(呼びかけ)

	現状・課題	主な提言(呼びかけ)
自立分散型社会システムの導入促進	<p>【自立分散型エネルギーシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> エネルギー供給源と需要場所が混在する自立分散型社会では、都市計画とエネルギーシステムが複雑に関係しあうことから、エネルギー計画を考慮した都市計画の策定が必要 都市計画の策定においてはレジリエンスの向上も考慮 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体は、災害などの非常時においても事業継続(BCP)に必要なエネルギー量を都市計画に盛り込むとともに、策定した都市計画について地域社会から理解を得られるよう取り組む。また、産業界においてエネルギー事業者は都市計画策定に参画し、行政と連携した事業の推進を行う
	<p>【モビリティまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、人口減少に合わせて地域公共交通が減少する恐れ。交通弱者の移動手段を確保することが将来に向けた課題 地域住民の年齢構成や住宅密集度など地域の特色を踏まえた「モビリティまちづくり」の企画・実証・社会実装が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 国は「モビリティまちづくり」の全体像と社会実装へのロードマップを示し、大学、研究機関は最先端研究開発を推進、社会実装に向けての司令塔的役割を果たす。産業界においては「モビリティまちづくり」に必要な「共通プラットフォーム」を早期に中部圏で社会実装し新たな課題の把握と解決をし、国際標準の獲得につなげる
	<p>【効率とレジリエンスを考慮した公共インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体の一部の基盤インフラでは、人口減少に伴い、事業規模に対する設備管理費などが大きく維持が困難。また中小自治体を中心に民間活力注入による効率化が進んでいない 	<ul style="list-style-type: none"> 基盤インフラ維持のため、小規模な自治体などでは必要に応じて広域連携を行い、一定以上の事業規模を確保したインフラを維持する。また、公益事業運営には民間ノウハウの活用(PFI)により、さらなる効率化を図る。国や県はPFIの活用方法の提示など、PFIに関して自治体を支援する
	<ul style="list-style-type: none"> 上流域から下流域まで流域全体での治水対策が関係者協働で取り組まれているが、上流域での森林循環が治水に与える効果を広域で共有することが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 国は森林循環が治水対策として有効であることを流域の企業、住民に意識啓発を行う。また、産業界は積極的に木材を活用した取り組みを進める
モノの循環による適量生産・使い切り	<p>【設計】 プラスチック資源循環法などで、製品製造時から環境配慮設計を取り入れ、リサイクル前提のモノづくりを促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> モノの循環を図るうえでは製品設計段階から循環性を考慮することが必要。静脈産業側がリサイクルしやすい原材料を用いるなど、高度な環境配慮設計を動脈産業側が実施できる情報プラットフォームを産業界の各事業者が構築。国は小規模事業者まで幅広く利用されるよう導入インセンティブが働く仕組みづくりや支援を実施
	<p>【製造】 動静脈産業間での連携が充分取れていないケースが多く、種類・品質と必要量がマッチングしないと事業化が難しい</p>	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル材の品質や必要量などで需要と供給の平仄を合わせるため、動静脈産業間で情報共有する仕組みが必要であり、サプライチェーンを構成する産業界の各事業者はデジタル技術やDXを活用した情報プラットフォームの構築を図る。国は、リサイクル材の品質に関する規格化を主導するとともに、補助金などで支援
	<p>【販売】 シェアリングの進展などモノからサービスへの事業転換が進み、製品の使用実績を把握しやすい事業環境に変化</p>	
	<p>【回収】 循環資源の広域回収に法令面や運用面での阻害要因がみられるほか、製品トレーサビリティ確保の必要性が拡大</p> <p>【消費者】 海洋プラ汚染など地球環境保全への関心が消費者の間でも広まるほか、セカンダリー市場利用に広がり</p>	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル事業を円滑に進め事業の競争力を高めるためには、低コストで広域的な資源回収が必要。産業界は製品ライフサイクルの各段階でトレーサビリティを確保できる情報管理を図り、国はリサイクルする資源の「逆有償」要件や広域認定制度の見直しなどの法整備を、自治体は一般廃棄物の地区内処理緩和運用などを実施

問い合わせ先：エネルギー・環境部

内容の詳細については、中経連ホームページ (<https://www.chukeiren.or.jp>) をご覧ください